秘 基幹統計調査

	۲۱۰،	ブイド』をご 『	覧ください。	記入者。 部署·				
5区町村コード 調査区番号 事業	所番号 *		成28年6月1 務省・経済産業		号		(内線:)
②名称及び電話番号 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。 法人の場合は登記上の名称を「正式名称」 欄に記入してください。 屋号など 通称名がある場合は「通称名」欄に記入してください。	フリガナ 正式名称 通称名 電話番号 (代表)	()					
所在地 印字されている内容に変更がある場合は、 二重線で消して修正してください。 他の事業所の構内にある場合は、その事 業所の名称を「ビル・マンション名等」欄に 記入してください。	郵便番	字・番地		道府県名 ビル・マン	ション名等	市区町村名	入してください)	
■ 経営組織 経営組織の○囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。 ○囲みの印字がない場合は、該当する番号を○で囲んでください。 会社以外の法人:財団・社団法人、学校・宗教・医療法人、協同組合、信用金庫等	① 個人経営		程 株式会社 有限会社 相互会社	合名会社 合資会社 会社	法人	(4) 合同会社	(5) 会社以外の	法人
常用雇用者数及び支所等数 工場、営業所などや従業者のいる倉庫、 管理人のいる寮なども含めます。	常用雇用者数支所等数		国内事業	海外(現地法人				
消費税の税込み記入・税抜き記 ⑤欄以降はできる限り「1税込み」で記入し 税込みで記入できない場合は「2税抜き」で ※選択した記入方法を○で囲んでください。	てください 。ただし、	(① 税込み	② 税抜	き			
企業全体の売上(収入)金額、費用総額及び費用項目 『調査票の記入のしかた』10、11ページをきださい。 平成27年1月から12月までの1年間の売品費用総額等について記入してください(このない場合は、平成27年を最も多く含む決算してください)。(万円未満四捨五入) 3 欄が「会社以外の法人」の場合は、以下ください。 ・「① 売上(収入)金額」:経常収益を記入・「② 費用総額」:経常費用を記入・「③ うち売上原価」:記入不要・「主な費用項目」:各欄に記入33欄が「個人経営」の場合は、①、②、④、⑥のみ記入してください。	参照して記入してく 上(収入)金額及びの期間で記入でき 期間について記入	2 章 3 4 A A T T T T T T T T T T T T T T T T T	収入)金額 総額(売上原価+販 うち売上原価 給与総額 冨利厚生費(退 ^下 動産・不動産 科 喊価償却費 阻税公課(法) 外注費	JU)	費)	E 千億百億十億 億	1 千万 1 万 7	の、0000 0、0000 0、0000 0、0000 0、0000 0、0000 0、0000 0、0000

								+ 1	/ula a 1	\	=						_
	企業全体の事業別	事業活動区分	事業別内訳	十兆	兆	千億			(収入			万万	円	又	は割合	合 (9	%)
	売上(収入)金額 入に当たっては、『調査票	(ア)農林漁業	① 農業、林業、漁業の収入										0,000				
の	記入のしかた』12~17 ージを参照してください。	(イ) 鉱業	② 鉱物、採石、砂利採取事業の収入										0,000				
	欄「①売上(収入)金額」	(ウ) 製造業	③ 製造品の売上金額										0,000				
	記入した売上(収入)金の内訳を記入してくださ	(工)卸売業	④ 卸き										0,000				
	。(万円未満四捨五入)	(オ) 小売業	で、の商品販売額										0,000	金			
_	額で記入できない場合、個欄「①売上(収入)金		建設事業の収入(デ ゼエ事高)										0,000	額で			
額	」に占める割合を記入し		っ 電気、ガス、熱 水道事業の収入										0,000	記入			
	ください。(小数点以下四 五入)	建設業、 (カ) サービス	音声・文字情報制作事業の収入										0,000	きな			
	欄が「会社以外の法人」 場合の寄付金、補助金、	関連産業A	⑨ 连 事業の収入										0,000	金額で記入できない場合は			
運	営費交付金等は行った		⑩ 金融、た 業の収入										0,000	· •			
事	業の収入になりきょ。		⑪ 政治·経済· 『体 』収入										0,000	右欄			
			⑫ 情報サービス、イン。 ト 附随サービス事業の収入										0,000	右欄に割合を記入			
			⑬ 不動産事業 \収入										0,000	l を 記			
			⑩ 物品賃 その収入										0,000	入し			
			⑤ 学 、専門・技術サービス事業の収入										0,000	してください			
		(キ) サービン 関連産業 L	占事業の収入										0,000	さい。			
			の 飲食サービス事業の収入										0,000	ľ			
			18 生活関連サービス、娯楽事業の収入										0,000				
			⑲ 社会教育、学習支援事業の収入										0,000				
			@ 上記以外のサービス事業の収入										0,000				
		(ク) 学校教育	② 学校教育事業の収入										0,000				
		(ケ) 医療、福祉	② 医療、福祉事業の収入										0,000				
			合 計			6	欄「	1) f	5上(4	双入)	金額	Ĺ			1	0	0
٦	電子商取引の有無力	及び割合	① 一般消費者と行った ■ ▼6欄「①売_	는(4)x	(入)	金額」	に占	める	個人	(一般	消費	者)と	の電子	商取	引の	割合	ìを
	当する番号を すべて 〇で囲	囲んでください。	② 他の企業と行った	ごさい コ							-t- 1 %-t-	^ · · -	-12.05 (777 7	v. >2- 1 °	`Taba caba \		÷-11-1
			③ 行わなかった	 %	5	ましい	ハ、ホ・	ームへ		の広告	告掲載·		成約(受発 もり・資料				
_	三ル供北次の七何ワフ	パロコス日 東西															
_	設備投資の有無及で成27年1月から12月まで		▼取得額(減値	質法	D前0)額)	を記り						四捨五 千万 百万		万	円	
	設備投資の有無について で囲んでください。	、該当する番号を	有形固定資産	(土	地を	除く)										0,00	
	古品は含めません。		② 設備投資を行わなかった 無形固定資産	[(ソ	フトウ	エア	のみ)								0,00)0
			※有形固定資産に の車両運搬具等							暖冷房	引設備、	照明語	は備などの	附属語	设備、自	動車	など
Ī	10 自家用自動車の	保有台数	(1) 貨物自動車 (2) 乗用自	動車	i					(3)	バス		1				$\overline{\ \ }$
	業務に使用する自家用目	自動車の台数を記			\neg					(3)	7 17 (/>					
	入してください(リースで 含めます)。	が信りている単画も	台 ※人員輸送のみの使用は除きます。		台							台	_				
.		ーーーー 有の有無	土地	建	物												\exists
製物	それぞれ該当する番号 さい。		① ある ② ない ① ある	$\frac{}{}$		こな	い										
Ę			※借地、借家や関連会社名義の土地、建物は含めません。														_
(1)資本金等の額及び (1)資本金又は出資金、基金の額を記入してください。 (2)うち外国資本比率を記入してくだる (万円未満四捨五入) (小数点第2位四捨五入)						ださい。											
	外国資本比率	<u> </u>	十兆 兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万 円		ſ	$\overline{}$			_ ;=:		1/						
	会社の		0,000						•	%							
	③ 欄が会社のみ記入 ● 印字されている内容			戸る	記入	、して	くだっ	きい。	,								
	印字されている内容は、二重線で消して		月 (月) 年2回							5方σ)月を	記入	してくだ	さい	0		

【13】企業調査票(建設、サA、学校)

経済センサス - 活動調査

【13】企業調査票(建設業、サービス関連産業A、学校教育)

「電気、ガス、熱供給、水道業」、「運輸業、郵便業」、 「通信、放送、映像・音声・文字情報制作業」を主に営んでいる企業は、 14欄のみ記入してください。

「建設業」を主に営んでいる企業は、 14、15欄のみ記入してください。

「金融業」、「保険業」を主に営んでいる企業は、 16欄のみ記入してください。

事業種類

2 中小企業等金 **

農林水産金融業

資者向り

事業者向け貸金

クレ 7

割賦金

(上記以外の金融商品取引

証券関連業に限る)

金融商品取引業

商品先物取引業、

商品投資顧問業

補助的金融業、

13 信託業(信託銀行を除く)

(生命保険代理店を除く)

(損害保険代理店を除く)

17 共済事業、少額短期保険業

金融附带業

14 金融代理業

生命保険業

損害保険業

18 保険媒介代理業

19 保険サービス業

11

12

15

3

銀行業(信託銀行を含む)

「学校教育」を主に営んでいる企業は、 17欄のみ記入してください。

14 主な事業収入の内訳

第1面[7欄「(カ)建設業、サービス関連産業A」について、その内訳を『調査票の記入のしかた』24~28ページ掲載の分類表の中から金額の多い順に選び、第1位から第10 位までの欄にその分類番号(4桁)、事業内容及び売上(収入)金額を記入してください。(万円未満四捨五入)

金額で記入できない場合は、第1面6欄「①売上(収入)金額」に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

順位	分類番号	事業内容		売上(収入)金額										又は割合(%)		
順加	刀規留写	争耒 <u></u>	十兆	兆	千億	百億 十	億億	1 意	万百	5 十万	万	円	×	は刮に	J (%	,)
第 1 位												0,000	金額			
第 2 位												0,000	で記入			
第 3 位												0,000	金額で記入できない場合は、			
第 4 位												0,000	い場合			
第 5 位												0,000	Iは、右欄			
第 6 位												0,000	欄に割			
第7位												0,000	に割合を記入			4
第 8 位												0,000	入して			
第 9 位												0,000	ください。			
第10位												0,000	l,		1	

15 業態別工事種類

下表の中から年間における完成工事高の多い順に番号を記入してください。

1番目 2番目

301	土木一式工事	310	屋根工事 (311 金属製屋根工事を除く)	318	ほ装工事	326	熱絶縁工事
302	建築一式工事 (303 木造建築一式工事を除く)	311	金属製屋根工事	319	しゅんせつ工事		電気通信工事
303	木造建築一式工事	312	電気工事	320	板金工事	328	ĬĖ,
304	建築リフォーム工事	313	管工事	321	ガラス工事	329	さ <u></u> 事
305	大工工事	314	タイル・れんが・ブロック工事 (315 築炉工事を除く)	322			€具工事
306	左官工事	315	築炉工事	7	防水工事	3.	水道施設工事
307	とび・土工・コンクリート工事 (308 はつり・解体工事を除く)	316	鋼構造物工事		内装仕上工事	332	方施設工事
308	はつり・解体工事	317	鉄筋工事	32	工事	333	消掃施設工事
309	石工事						

16 金融業、保険業の事業種類 17 学校等種類別収入内訳 下表の中から**該当する番号を選択**し、○で囲んでください

大内容

日本銀行、都市銀

で行う場合)等

9 融高 引業であって有価 社、抵当証券業者、金融先物取引

ゆうちょ銀行、信託鉱

信用金庫、信金中央金庫、

商工組合中央金庫、労働金庫、 農林中央金庫、信用漁業協同組合。

合会、農業協同組合(金融業を専業

損害保険株式会社、損害保険再保険

農業共済組合、共済農業協同組合連

生命保険代理店、損害保険代理店、

火災共済協同組合代理所、少額短期

損害保険料率算出機構、損害査定事

会社、外国損害保険会社等

保険会社等

保険代理店

第1面了欄「(ク)学校教育」について、その学校等種類別の売上(収入)金額を記入してくだ さい。(万円未満四捨五入)

金額で記入できない場合は、第1面7欄「(ク)学校教育」の売上(収入)金額に占める割合 を記入してください。(小数点以下四捨五入)

	売上(収入)金額 学校等種類								<u></u>	\$ (%)							
ļ		子 仅 守 俚 規 	十兆	兆	千億	百億-	十億	億	千万	百万	十万	万	円		ひ剖	<u> </u>	/0)
	1	幼" 園											0,000				
	7	・連携型 ・定こども園											0,000				
1	3	小学校											0,000	金額で			
	4	中学校											0,000	記入で			
	5	特別支援学校											0,000	金額で記入できない場合は、			
Ì	6	高等学校											0,000	場合は			
	7	中等教育学校											0,000				
	8	専修学校											0,000	い割合を			
	9	各種学校											0,000	を記入-			
	10	高等専門学校											0,000	右欄に割合を記入してください。			
	11	大学											0,000	たさい。			
	12	短期大学											0,000				
	13	学校教育支援 機関											0,000				

[13]

企業調査票(建設

·サA、学校)

育支援機関」とは、高等教育機関の評価、センター試験の実施など学校教育の **う事業所をいいます。**

.貞者回じ.		6		高等学校
事業者向け貸 ^を	手形割引。 山貸金業者	7		中等教育学
· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	<u> </u>	8		専修学校
#		9		各種学校
ル カード業、 川賦 <u>金</u>	クレジットカード会社、割賦金融業者等	10		高等専門学
その他の非預」の機関	中小企業基盤整備機構、住宅金融業 者、証券金融業者、ファクタリング業	11		大学
吊取引業(第一種金	者等 第一種金融商品取引業者(証券会	12	2	短期大学
・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	在 社、抵当証券業者、金融先物取引業 者等)	13)	学校教育支 機関
注融商品取引業 上記以外の金融商品取引 美)	第二種金融商品取引業者、投資助言·代理業者、投資運用業者等			3 学校教育 爰活動を行
品先物取引業、 品投資顧問業	商品先物取引業者、商品投資顧問業者、外国商品市場商品先物取引業者等			
前的金融業、 金融附帯業	短資会社、手形交換所、両替屋、信用 保証協会、農林漁業信用基金等			
記業(信託銀行を除く)	運用型信託会社、管理型信託会社等			
会融代理業	金融商品仲介業者、信託契約代理 店、銀行代理業者等			
三命保険業 生命保険代理店を除く)	生命保険株式会社、かんぽ生命保険、生命保険再保険会社、外国生命保険会社等			